

# 戦後世界経済論の焦点としての南北問題

榎本正敏

## 1 はじめに

周知のように、宇野弘蔵氏は、現代資本主義を「社会主義に対立する資本主義」ないしは「過渡期の資本主義」と規定し、原理論・段階論・現状分析論の氏の三段階論のうち、最後の現状分析論の対象となるべきものとしていた。

それでは、その現状分析論はいかなる方法・内容のものでなければならぬか。これまた周知のように、宇野氏が現状分析についてある程度まとったかたちで理論的に論じたものとしては、「資本主義の組織化と民主主義」（雑誌『世界』一九四六年五月号所収、のち『宇野弘蔵著作集第八巻』岩波書店、一九七四年に収録）および「世界経済論の方法と目標」（雑誌『世界経済』一九五〇年七月号所収、のち『著作集第九巻』一九七四年に収録）の二論稿がある。ただしそれらも決して現状分析論の方法・内容を体系的に論じたものではなく、宇野氏の現状分析論を正確に知ることは、その意味では困難であるが、われわれは、それらから次のことがくらいは推論できるのではないかと思われる。<sup>(1)</sup>

宇野氏は、その現代資本主義の分析、いいかえれば現状分析論を二つの分野に分けて考えているようである。その一つは、各資本主義国それぞれの一国的な政治活動の物質的基礎を解明する、いわば一国資本主義分析。そしてもう一つは、世界的な政治活動の物質的基礎を解明する任務をもつ、独特的の世界経済分析、がそれである。後者は、前者の一国資本主義分析における国際経済関係の研究と大幅にオーバー・ラップするのはいうまでもないが、しかしそれとは異った目標・視角をもって分析される、独立の研究分野と考えねばならない。

また宇野氏は、「社会主義に対立する資本主義」の分析とはいっても、それはたんなる政治的問題でないのはもとより、政治的・イデオロギー的問題から出発するのでもなくして、経済学研究ではその政治活動 자체を規定する物質的経済過程を問題にすべきことをも指示し、現代資本主義が社会主義に対してその存続を主張し、体制維持をはかつていくためには非とも解決していくねばならない「二つの資本主義における難点」として、恐慌・失業問題と世界的農業問題とを指摘する。そして失業問題および農業問題は、いづれも金融資本的組織化による解決の限度をこえた経済・社会・政治問題である。またいづれも一国的であると同時に世界的な問題でもあることがらにはちがいないが、しかし、前者の一国資本主義分析としては、それらが国家的な経済管理なし組織化を生みだす点を中心とするべきこと。また後者の世界経済分析ないし世界経済論では、世界的農業問題が「焦点」とされねばならないこと、が述べられている。かくして宇野現状分析論の方法は、かかる分析の目標ないし課題を確定すること自体に核心がある、といつてよさそうである。

このほか、現代の失業問題ならびに農業問題は、いづれも金融資本の蓄積過程それ自身が生みだしたものだから、利潤の追求をゆいつの行動規範とする金融資本の組織化によって解決できる性質のものではない。そこに金融資本に

代って国家による組織化がもとめられる根拠があり、第一次大戦後に資本主義諸国の国家主義的傾向が強化された原因がある。また、恐慌ないし失業問題は、労働力商品化の矛盾という資本主義自身の内部的矛盾を原因とするのに対して、世界的農業問題は資本主義的に農業を処理しえないという外部的矛盾にもとづいている。その意味で、前者は資本主義的矛盾の内的表現であるのに對して、後者はその外的表現である。さらに、世界的農業問題は、そつした性質のものだから、一国資本主義分析の対象ないしはその国際経済関係の研究分野に属する問題にとどまらず、どうじに資本主義世界全体にとっての独自の問題として、世界的な政治活動の物質的基礎をも形成する。そして国際連盟はじめ各種国際機関の設立も、これにかかわっているのではないか。などなど、宇野氏はいろいろの側面から重要な指摘をしている。<sup>(2)</sup>

しかし宇野氏の議論は、それが発表された時期からみてどうせんだが、第二次世界大戦後の資本主義世界の動きをほとんど視野に入れていないばかりではない。主として『資本論』の方法、ないしは、ドイツのとくにナチス統制経済の分析に依拠しつゝ、一般的推論をするという方法に立ち、全体としてはきわめて大ざっぱな方向づけないし概観を与えたにとどまっているといつてよい。このため、宇野氏の現代資本主義論を全体的・統一的により立ちいて理解することは、かなりずしも容易ではない。まして第二次大戦後の現代の資本主義分析に敷衍して適用するとなれば、ひじょうに難しい。宇野氏が直接に問題の対象とした両大戦間期の失業・農業問題についてさえ、その具体的な意味・内容に立ちいってみれば、宇野学派の多くの論者のあいだに統一的理解がないのが現状といえる。<sup>(3)</sup>

とくに、第二次大戦後の資本主義経済の発展は、宇野氏が具体的に念頭においてなかつたというだけでなく、すくなくとも現象的には、両大戦間期と異なつて大量失業を戦後長らく消滅させてきたし、世界的農業不況も解消したか

にみられる。したがつて宇野氏の世界的農業問題を「焦点」とする世界経済論も、今日的意義を失なつたとする見解も現われている。<sup>(4)</sup>すでにわれわれは、兩大戦間期の世界経済論にかんしては、宇野氏とともに、世界的農業問題を「焦点」とするべきことを主張してきた。では、われわれは、第二次大戦後の資本主義世界を対象とする戦後世界経済論をどう考えるべきであろうか。これが小論の課題である。

とはいゝ、われわれは、宇野氏の現代資本主義論を修正するというよりは、基本的にそれを受けつき戦後資本主義論に発展させることができることを考へておる。ただし、そのためにはまず、宇野氏の指摘する兩大戦間期の恐慌・失業問題と世界的農業問題がもつ現代資本主義論における意味を、より立ちいって闡明しなければならない。そして次に、それによつて獲得した視点から、第二次大戦後の現代世界経済論が解明すべき目標を確定していかねばならないだろう。あらかじめ結論を先取りしておけば、戦後世界経済論が解明すべき主要課題はいわゆる南北問題ではないか、というのがわれわれの主張である。それは、兩大戦間期世界経済論の「焦点」を世界的農業問題とする宇野氏の方法的見地を、歴史的に戦後にまで敷衍することによって与えられる。それはいかなる意味と内容において、そういうのが小論の直接の課題である。<sup>(5)</sup>

- (1) 拙稿「『世界経済論』の課題」(東京教育大学文学部紀要『社会科学論集』、第一七号、一九七〇年三月所収)、および「『現代資本主義論の方法』に関する覚書」(筑波大学社会科学系紀要『経済学論集』第一号、一九七八年三月所収)など参照。
- (2) 宇野氏の現代資本主義論の解説としては、降旗節雄『宇野理論の解説』(三一書房、一九七三年、第八章)、および桜井毅『宇野理論と資本論』(有斐閣、一九七九年、第五章)などがある。
- (3) 拙稿、前掲「覚書」参照。
- (4) 大内力氏(「『概念』なき現代資本主義論」、雑誌『経済評論』一九七七年一月号所収、二四~二五頁)は、この事実をあげ

て、宇野氏の世界的農業問題を焦点とする世界経済論に疑問を呈している。佐伯尚美氏（佐伯氏他三氏著『宇野弘藏 著作と思想』、有斐閣新書、一九七九年、一五六頁）も、ほんどうようの疑問をのべている。これについては、小論全体が行論のうちに反論していると考える。

(5) 拙稿、前掲「課題」では、第二次大戦後の世界経済論についても、世界的農業問題をもって直接に焦点とし、この見地から南北問題を解明できるとする考え方方に立っていた。この点は若干の訂正を要する。

## 2 世界的農業不況の発生構造

まず世界農業問題の意味を探る前提として、これまでの拙論諸稿とやや重複するきらいはあるが、われわれの見解を明確化する必要上、第一次大戦後の資本主義世界がかえこんだ経済構造問題と農業不況を発生させるにいたつた経済過程を、簡単に考察しておこう。

第一次大戦を契機に社会主義国ソ連邦の出現やヨーロッパ革命の危機の発生があつて、資本主義は世界的に過渡期の資本主義としての新たな規定性をうけとり、かくして、現状分析の対象としての、いわゆる現代資本主義ないしは国家独占資本主義と呼ばれる新時代を迎えることになった。資本主義は、社会主義に対抗しつつ自己の体制保存をもつて、基本的課題とすることになったわけである。だが、このことは決して、単に資本主義諸国の内外で拡大・強化した社会主義的諸勢力に対抗する、政治的必要が大きくなつたことを意味するだけではない。前述のように、単なる社会主義の政治的・イデオロギー的インパクト論は、宇野氏の経済政策論の方法を想起しただけでも考えられない議論といえよう。事実、第一次大戦を契機として、資本主義世界には重大な経済過程における変化・変質が生じていたとみられるのであって、これが問題の出発点であろう。

さて、大戦を契機として発生した世界経済構造の変化としては、一般に次の事柄が指摘されるのがふつうである。

① 大戦を契機にアメリカ合衆国が、工業・農業両面で生産力を飛躍的に発展させ、国際金融面でも債務国から債権国に転換して、農・工兼備の新型で資本主義世界の中心国に台頭した。反対に、戦争で疲へいしたヨーロッパ資本主義は、後退した。

② 農業地域である新開諸国および植民地・従属諸国で、戦前の帝国主義期以来の農鉱業開発投資がようやく全面的に生産力化してくるとともに、一部では、いちじるしい軽工業的発展も開始された。

③ ソ連邦が資本主義經濟圏から脱落した。

などが、それである。

右の経済構造の諸変化は、種々の国際收支や貿易・国際通貨・金融面などの変化として、表面的・現象的には従来でもしばしば問題としてとり上げられてきた事柄である。だが、われわれがここで十分に銘記しておかねばならないのは、ここでの最重要なポイントは、こうした個々の諸現象ではなくて、それら世界経済構造の諸変化を根本的に規定している資本主義の世界的生産力構造の変化、ないしはそれとともにならう蓄積構造の変質にこそある、という事実である。この見地からみれば、第一次大戦を契機にアメリカで従来の炭鉄業を中心とするヨーロッパ型の生産手段生産型重化学工業に代って自動車・電機産業を中心とする耐久消費財生産型の新しい重化学工業が発達したこと、これが第一に重視されるべきである。

すなわち、大戦中ヨーロッパの兵器廠となつて経済力を総動員されると、特殊な条件のもとで、アメリカ資本主

義は、ベルト・コンベア方式に代表される徹底した労働節約的な生産方法の採用を促がされると同時に、他方は、一般大衆の所得水準がいちじるしく向上することになった。戦後には、元来アメリカは広大な経済圏をもちそこに富裕な中産階級が広汎に存在するという特殊な経済条件をもつたうえに、この激しい大衆的所得水準の上昇がくわわるという、まさに二重の特殊事情を基礎に、自動車・家電などのいわゆる耐久消費財・量産型の特殊アメリカ型巨大重化学工業を出現させたのであった。この事情が、戦後の資本主義世界にとって一つの決定的に重大な意味をもつたのであった。

なぜなら、アメリカ資本主義が右の新たな重化学工業の巨大生産力をもつて世界市場に登場し、資本主義の支配的生産力を規定することになると、ヨーロッパ資本主義はアメリカに対抗しつつ資本蓄積をつづけることが困難になつたからである。ヨーロッパでは、戦争で経済力を疲へさせ、アメリカ型重化学工業化投資に必要な巨額の資金調達が難しいこともあつた。だがなによりも、大衆の高所得水準を前提としてはじめて実現される、自動車を筆頭とする耐久消費財の大量販売市場を形成できなかつた事情が決定的といえよう。もともとアメリカに比べて個々の国民経済領域が狭まく賃金水準も低かつたところへ、戦争による実質賃金の低下もくわわつて、ヨーロッパ資本主義の大衆の所得水準ははるかにアメリカに及ばぬ低水準にあつた。そこで、一部高所得層の限られた販路以外に存在しなかつたヨーロッパでは、アメリカで発達した新たな量産型耐久消費財産業を中心産業として発達させることはできなかつた。このため、新産業の発達を前提とするアメリカ型重化学工業生産力を自己の蓄積基盤としてとり込むこともまた困難であった。

実際、戦前からの自由貿易体制を基本的に維持したイギリスでは、積極的な新産業の建設を、したがつてまた積極

的な合理化投資も展開できず、ほとんどもっぱら旧産業部門の整理を主体とした消極的合理化によって対応する以外に、方法がなかった。この結果は、二〇年代にはほぼ一貫して不況状態に終始し、新たな大投資がおこらないまま、戦前の生産力水準すら回復できなかつた。またドイツでは、国家的支援をうけて、戦後には産業合理化運動が展開され、アメリカ式量産方式の導入・採用に大きな努力がはらわれたのであつた。しかしこの努力にもかかわらず、自動車はじめ耐久消費財産業の新たな発達がなかつたために、炭鉄業を中心の生産手段生産型であり旧来の重化学工業主体の産業構造では、結局は、部分的な合理化を達成できたに止まつた。二〇年代のドイツでは、短期間の合理化投資プログラムを経験しただけで、これまた、戦前レベルの生産力を回復したかしないかのところで、早くも蓄積停滞におちいつてしまつたのである。

ようするにヨーロッパ資本主義は、積極的にアメリカ型重化学工業化を実現するという新たな資本蓄積を展開できず、いたずらに消極的な旧産業を中心とした独占組織の再編成によつて、いわばうしな向きの合理化によつて対抗する以外になかつたのである。これは、根本的には、金融資本の蓄積形態では、大衆の高所得水準を条件とする耐久消費財・量産型重化学工業という巨大生産力を世界的に普遍化し一般化することができない、歴史的限界に規定されていふと考えられる。<sup>(6)</sup>

だが、それはともかく、一方、アメリカ資本主義も大体二〇年代中頃までに新重化学工業化がほぼ完了することになると、ここでも蓄積・投資は停滞化せずにはいられなかつた。アメリカは世界市場における支配的な生産力を確保し、抜群の競争力をもつていたが、反面では、基軸産業になつた耐久消費財の世界市場は極端に限定されたものであつて、これら産業の輸出市場が狭い限界をもつことは明らかであつた。また旧来の重化学工業部門についても、

後述のように、農業諸国・植民地の開発投資が不振となり、ヨーロッパ経済の停滞する状況のもとでは、世界市場の拡張による資本蓄積を期待するにはまったく困難であった。したがって、アメリカ資本主義も一〇年代後半にはいわゆる寡占体制の広汎な形成と強化による、管理価格の維持・独占的利潤の確保に向うことになったのである。

さて、戦後ヨーロッパ資本主義が経済再建期を終るとともに慢性的な不況状態に圧迫され、他方、支配的生産力をもつアメリカ資本主義も比較的短期の好況的蓄積のうちに投資の停滞におちになると、資本主義諸国は重大な経済・社会問題に直面せざるをえないことになった。従来でもなく構造的な大量失業の発生問題である。

まずヨーロッペでは、慢性的な不況下での合理化の強行によりて、相対的安定期をいわれた二〇年代後半の時期でも、失業者は大規模かつ恒常的に存在しつづけた。たゞえま、レーヴンでは完全失業者だけでも年平均一三五～一〇〇万人、失業率にして七～一八%（Konjunktur-Statistisches Handbuch, 1933）またイギリスではれいに大量で実数で一一〇～一五〇万人、率にして一〇～一三%前後の高い割合に達していた事実（Vierteljahrshefte zur Konjunkturforschung）が、よく知られてゐる。

これがに対してアメリカでは、二〇年代にはまだ際立った失業増大にはいたらなかつた。しかし大規模な生産力の拡大にもかかわらず、工業労働者数が二〇年代をついでいまたく増加しなかつたのが特徴的であった。一九二〇年に一一〇一万人だったそれは、二九年でも一一〇六万人に、わずか五万人、〇・五%にもみたない増加にすぎなかつた。（U.S. Dept. of Commerce, Historical Statistics of the U.S. 1789-1945）これが、一九一四年にアメリカが正式に移民流入を制限する移民法の制定に踏み切った有力な理由の一つであるが、従来新大陸への大量の移民流出がヨーロッペの過剰人口圧力の緩和に貢献してきた大きな役割を考えると、このことは、極めて重大な意味をもつてゐる。

えよう。すなわち、世界市場で支配的な生産力を実現したアメリカ資本主義が、二〇年代にすでに新しい労働力を吸収する力を失つていて、他方、その圧力のもとで不振におちいったヨーロッパ資本主義は、大量の失業を不斷に発生させているのである。このようにみてくると、この時期の失業が、景気循環とともになつて発生する一時的失業とは基本的にその性質を異にする、いわば構造的性質の大量失業たることは、明らかといえよう。

右の構造的大量失業は資本主義にとってなにを意味することになるのか。いうまでもなく、資本主義社会は労働力の商品化をもつて社会的再生産の基軸を構成している。社会成員の大部分は、労働力の商品としての販売によつて賃金をえ、生計を維持する仕組みになつてゐる。いいかれば、資本主義社会が歴史上の一つの特殊な社会形態として存立しうる根拠は、一般的には労働力を販売できるという事実にあるといってよいであろう。そうだとすれば、恐慌にともなう一時の失業もさることながら、構造的に、しかも大量失業が解決できないことになると、労働力商品化を基本原理とする資本主義の社会体制自体に對して根本的批判を免かれることはできない。これは理の当然といえる。かくして構造的大量失業は、現実・具体的には、たんに社会不安をもたらすばかりではない。資本主義に対する根底的批判をもつ社会勢力の温床となり、政治的には資本主義体制の変革を求める反体制的な社会主義勢力を増大させる根拠にならざるをえない。この意味で、宇野氏が社会主義に對抗する資本主義の解決すべきものとした失業とは、實際には、かかる性質の構造的大量失業であったと、一步進めて規定さるべきものだったといわねばなるまい。

ところで、右の大量失業は、景気的失業のように一時に發生し短期間のうちに吸収されていく経過的性質のものでなく、金融資本の蓄積 자체が生みだした構造的性質のものであるから、その解决のために、なんらかの積極的施策を必要とする。しかし宇野氏の指摘しているように、大量失業の解决を、利潤追求をゆいつの行動規範とする金融資

本自身に期待できないことはいうまでもない。ここに、資本主義体制維持の担い手として国家が登場し、その解決に当らなければならない根拠がある。じじい、一〇年代すでに大量失業に見舞われたヨーロッパ諸国では、革命勢力の増大に対抗するワイメーレ体制下のドイツをはじめとして、国家が多かれ少なかれ、公共事業の実施や生活保護などの失業対策にのりださざるをえなくなっていたのである。

つまり第一次戦後の資本主義諸国の国家主義的傾向を生みだす最深の根拠は、失業問題にあつたといわねばならないのである。だが、ここで十分に注意しなければならないのは、この問題の裏面に存在するもう一つの重要な関連である。これが農業問題にかかわりをもつ。

この点も、宇野氏が資本主義発達の歴史的特質ないしは限界を示すものとして、極めて重視し、しばしば強調してきたことであるが、資本主義はもともと自然条件に大きく支配される農業を苦手としてきた。そこで、歴史的現実では、農業部門を積極的に資本主義的産業にするのではなく、むしろ自己の外部に押しだし、周辺の非資本主義的諸国や地域に農業生産をゆだね利用するかたちで、資本主義世界は発達してきたのである。周知のとおり、一九世紀のイギリス資本主義は、「自己」を「世界の工場」として位置づけ、他を農業地域として配置する、いわゆる農工分離の國際分業体制を形成した。これが典型である。イギリス資本主義は、これによって自然に左右される農業生産力に制約されることのないよう、蓄積条件を整備したわけである。またさらに、一九世紀末にはじまる帝国主義期には、資本主義諸国は他を植民地・従属国化することで農業地域として固定化し、金融資本的蓄積の独占的利益の有力な源泉として開発投資を展開してきた。

ところが、この反面、帝国主義期に入ると、資本主義は自国内の農民を分解し労働者として都市工業へ吸収していく

く力を失ないはじめていた事実が重要である。金融資本的蓄積は綿工業を中心とする軽工業に比べて有機的構成のはるかに高度な炭鉄業中心の重化学工業を、また既存の固定資本に必らずしも直接制約されるとはいえない株式会社組織をもって発達させたからである。ここでは後進資本主義国をはじめ、都市流出による失業者化を防止するため、農民の商品経済的分解による無產者化を抑制し、農村社会で過剰化した人口を農民として存続させてゆかねばならない。そこで、この時期からすでに、零細小農民に対する社会政策として農民保護策が実施されるようになり、広汎な農業人口が維持されてきたのであった。

戦後ヨーロッパの大量失業の形成は、これまでの資本主義的な都市工業の労働力吸収力の弱化・衰退どころか、失業労働者の農村への逆流をも要求することを意味した。ここでは、農民の貧困化による都市流出を抑制する消極的な保護施策にとどまらず、より進んで、失業吸収策として積極的に過剰人口のプールとしての農村を広げる農業保護策の強化を要請しているのであった。ヨーロッパをはじめこの時期の資本主義諸国で広く採用されることになった農業自給化政策といわれた保護政策の強化が、それであった。具体的にみれば、穀物やてんさい糖など、農民維持に役立つ主要農作物に対し、かつての保護関税にとどまらず、価格支持制度や補助金交付など、強力な農業保護政策が展開されたのであった。つまり構造的大量失業対策の一環としての農業保護であった。

元来、ヨーロッパ農業は、前述の国際分業体制のなかでは、劣位の産業であった。したがって、それまでは縮小傾向にあつたが、右の自給化政策によつて、一転して増産に向うことになったのが特徴的であった。この結果、世界市場における農産物の需給構造は一大変質をこうむつた。

すでにみたように、戦後は、帝国主義期に展開された新開国や植民地への巨大な開発投資が生産力化の時代を迎えた。

たこと、また新開国の農業機械化がはじまつたことなど、世界的に農業生産力が膨脹したという、歴史的条件が存在した。そこへ、世界の主要な農産物消費市場であつて、農産物輸入市場の大宗であったヨーロッパ諸国が、生産力的にみれば世界市場で縮小さるべき運命にあつた自國農業を政策的に増産に向けたのである。世界的な農産物過剰が抜け道のない慢性的・構造的性格をもつて発生するのは明らかである。戦後ヨーロッパ資本主義が慢性的な経済停滞の状況にあつたことにもよるが、実際にも、ヨーロッパ経済の戦後復興とほとんど入れちがいに、穀物や砂糖などヨーロッパと農業地域の競合関係にある農産物を中心継続的な価格下落となつて、世界的な農業不況が発生し、次第に深刻化したのであった。

以上が世界的農業不況の基本的な発生構造といえるが、これが資本主義の発達が歴史的に生みだした世界経済的な構造問題だったことは明らかである。

なおついでながら、この農業不況が資本主義自体の内部問題に由来するものでありながら、逆に、アメリカはじめ資本主義世界全体の蓄積過程に有力な制約要因となることも、いうまでもない。すなわち、帝国主義期にいたるまで、資本主義が開発投資を基軸としてその発展の有力なシステムとしてきた農工分離の国際分業関係を、農業不況の発生がもはやその展開を不可能にしたからである。前述の国内投資の停滞化とともに、二〇年代末には資本主義諸国は、農業不況の深化のため、対外投資を手段とする金融資本的蓄積も重大な障害に突き当たる。よく知られたニューヨーク株式取引所恐慌を契機に、アメリカ資本主義が恐慌に見舞われると、これが資本主義的生産関係の未発達な非資本主義的農業地域をも含めた世界全体に波及して、工業恐慌と農業恐慌が相互にマイナスの作用を相乗しつつ、同時に進行する深刻な長期世界大不況におちこむことになった。

ここでは、恐慌によりまずアメリカがヨーロッパに遅れて大量失業を顕在化させた。そしてこれへの対策とともに、その一環として輸出農業でもある自国農業の保護の強化にはじめた。この結果は、二〇年代を上回る大量失業が資本主義各国をおおうとともに、農業不況もあらゆる種類の農産物にまで広がり、価格下落も激しくなって、不況の度合はいよいよ深刻化した。ヨーロッパ資本主義の失業対策の必要、したがって農業保護策のいちだんの強化といつづいて、悪循環におちいったのである。

宇野氏のいう資本主義的矛盾の内的表現＝失業問題と外的表現＝世界的農業問題とは、こうして資本主義の歴史的発展の具体的帰結として第一次大戦を契機に次第に発生してきたもので、表裏一体の緊密な関係にあった。この両者は分離して把握され得てならない関係にあるのである。では、われわれは、世界農業問題をこのように把握したとして、それを焦点とする世界経済論は一体なにを解明することになるのか。いいかえれば世界的農業問題論の意味するものはなにか、を項をあらためて考えてみよう。

(6) アメリカ型巨大重化学工業がヨーロッパ資本主義諸国によつては移植できなかつた関係については、大島清編『世界経済論』勧業書房、一九六五年、を参照されたい。一般に、諸家の議論はこの点の認識が欠けた議論になつてゐるのが問題であるように思われる。

(7) 現代資本主義論における失業問題の位置づけについては拙稿「現代資本主義論の方法」（『経済学批判』第一号、社会評論社、一九七七年所収）、「現代資本主義論の方法をめぐって」（同、第五号、一九七九年所収）を参照されたい。

### 3 世界的農業問題論の意味

前述の第一次大戦後の世界経済構造の変化にはじまり農業恐慌の発生にいたる論理は、次の三つの論点を軸として成り立っていることがわかる。①アメリカにおける耐久消費財量産型の新しい重化学工業生産力の形成、②金融資本的蓄積の限界＝構造的大量失業の発生、③それに対する資本主義諸国の農業保護政策による農工分離の国際分業関係の破綻＝世界的農業不況の発生、がそれである。

右のうち①の新型重化学工業の形成は、第一次大戦後の資本主義の変質を規定する根本条件となる、生産力的基礎の変化を意味することはいうまでもない。そして②、③は、その結果として発生した資本主義的矛盾であるが、これらが、社会主義に対抗しつつ自己の存続を主張せんとする資本主義にとっては、ぜひとも解決しなければならない一大問題ということになる。その意味は、次のとおりである。

②の構造的大量失業の問題は、上述のように、労働力商品の大量的な販売不能という、資本主義社会の根幹をなす資本・賃労働関係の重大な実体的変質を意味する。そしてこれは、資本主義体制を根本的に批判し変革を求める反体制の政治勢力・社会主義勢力の増大を導びく原動力となるから、それに対抗し自己保存をはかるため、資本主義が國家を動員し経済管理・組織化に出動させずにはおかしい、第一の、かつ最奥の物質的根拠である。労働力商品化の矛盾を基軸に資本主義論を組み立てる宇野理論の現代資本主義論とすれば、この労資関係の変質を軸点として理論展開されるのは、極めて当然のことと考えられる。

ただし、この問題は、宇野氏が指摘するように、資本主義内部の問題である。各國資本主義としてのみ歴史的に発達してきた資本主義社会としては、いうまでもなく、直接的には資本主義各國それぞれの國內問題にすぎず、一國政治にかかる問題というほかはない。したがって、現状分析論としても、一國資本主義分析の核心となるべき問題である。

これに対しても、③の世界的農業不況の問題は、右の各國資本主義分析の対象とは、明らかに異なつた性質を有している。世界的農業問題は、資本主義各國の金融資本的蓄積が自国内部に生みだした失業問題の有力な一対策として、自國の農業保護の強化にのりだし、他方で資本主義自身がつくりだしてきた農工分離の國際分業体制を破綻させたところに発生した。したがってこの問題は、各資本主義国内部の農業にとってもそうだが、さらに、発達した資本主義国の大極に形成されてきた植民地・従属国の農業にとっても、その存立にかかる重大問題をもたらす。その意味で、それ自体では非資本主義的な諸農業地域をもおおう、まさに地球的規模で発生している、世界経済の構造問題である。さらにいえば、資本主義各国内部の農業にかんするかぎり、あるいはさらに、植民地・従属国の農業不況が資本主義経済におよぼす反作用を問題にするかぎりでは、たしかに失業問題とともにいづれも一國資本主義分析の対象といえる。しかし世界的農業不況に特有の問題はむしろ、資本主義諸國の外部に農業地域として形成・固定化されてきた、植民地・従属国の農業危機それ自体である。その意味では、非資本主義的な農業諸國の問題である点に固有の意義があるのである。そして資本主義自身が歴史的に自己の世界支配の体制として植民地・従属国の農業地域を形成してきたかぎりでは、資本主義の世界体制のあり方が問われているわけで、資本主義的世界体制の危機といえる。では、これがどういう意味で「世界的政治」活動の物質的基礎といえるか。もうすこし立ちいて、若干の考察をして

おゝづ。

まず世界的農業不況は世界市場に決定的に依存している植民地的輸出農業に重大な打撃を与えた。これに対しても帝国主義の植民地収奪は強化されたから、植民地・従属国の住民大衆は生活危機をまぬがれなかつた。

すなわち、一般に植民地・従属国は一次産品のいわゆるモノ・カルチャー的経済構造をもち、一ないし数種の世界市場向け商品の輸出いかんによつて全經濟が左右されるから、長期にわたる激しい農業不況下では、經濟全体が壊滅的な打撃をうける。なかでもとくに、外國資本の經營するプランテーション農場の農業労働者は、大量の解雇や大幅な賃金カットの波にさらされる。また一般農民は、小農・地主經營をとわず、農産物価格の激落や外國資本が独占的に支配する流通経路における収奪の強化を避けられない。これにはさらに、不況下で植民地政府の財源不足を補う増税など、租税負担の増大もくわえられる。この結果、とくに農民經營では、債務負担の増大から債務奴隸化が進行するとともに、農民からの土地取上げも進展する。こうして植民地・従属国の大衆的貧困は、たんなる植民地的収奪の結果とは質的に異なる深刻さをもつて、危機的状況に追いこまれたのである。<sup>(9)</sup>

さて、右の大衆的貧困の激化は、植民地・従属国の深刻な社会不安の原因となり、政治的には現状打破の反体制勢力を伸長させる経済的根柢となる。一般によく指摘されるように、植民地の帝国主義支配は、一方では、現地への商品經濟の浸透ばかりながらも、他方では、原住民の伝統的な農村共同体的社会關係を温存する政策をとるのがふつうであった。農業社会の不徹底な分解のうえに成立つ低賃金・低生活水準の労働力を利用する方法で、高度の収奪をはかるためである。したがつて植民地・従属国では、資本主義的階級關係は未発達の状態にとどめられ、非資本主義的な農民社会的關係が基本的といわねばならない。右の貧困問題は、この階級的未分化の農業社会の内部から、資本

主義体制の変革をもとめる主体が形成されてくる根拠を明らかにするという、独特的の意味をもつといえる。

さて、従属国における反体制勢力のエネルギーは、さしあたりは外部から自己を収奪する資本主義宗主国<sup>(4)</sup>の帝国主義的な政治的支配に向けられ、民族主義的な独立運動ないしは民族解放闘争のかたちをとる。

資本主義との接触による商品経済の浸透とともに、多かれ少なかれ植民地・従属国でも民族資本は発展する。とくに第一次大戦以後ともなると、大戦期における植民地支配の弛緩を契機として、軽工業ブルジョアジーの発達をみた諸国も少なくなく、反帝国主義の民族解放闘争はすでにかつてない広汎な発展をみせていた。だが、世界的農業不況が深刻化した二〇年代末以降には、帝国主義的な収奪の強化とともに、右の大衆的貧困の危機的状況が基盤となつて、民族主義的闘争はほとんどブラック・アフリカをのぞく全植民地で激発することになった。しかもここで重要な事実は、民族解放闘争の中心的な担い手としてはじめて農民・農業労働者の植民地大衆が登場したことである。解放闘争がここにようやく大衆的基盤のうえに立つたことは明らかである。<sup>(5)</sup>

つまりこの時期には、資本主義的世界体制の変革問題は、さしあたり、第二次大戦後に現実化する帝国主義植民地制度の動搖ないし崩壊の問題として、はじまるわけであった。しかし、植民地・従属国の反体制の問題は、たんに帝国主義の政治的支配から独立する運動にとどまるものでは決してない。この点は、第二次大戦後の植民地の独立以後の問題を考えるうえで基本的に重要だから、もう一步すんで考察しておかねばならない。

そもそも問題は、資本主義の発達が歴史的に形成してきた國際分業体制が破綻し、世界的に経済発展構造が失なわれた事実から生じたものであった。そこでは、帝国主義的世界体制の一環として農業地域と位置づけられてきた植民地・従属国が、その体制内では経済的・社会政治的に安定を保てなくなつたのである。したがつて、これだけから

も、たんに植民地の政治的独立でことが済む性質の問題でないことぐらいは、容易に理解されるであろう。だが、この点をさらに具体的・積極的に明らかにするためには、大衆的貧困問題の激発の意味を掘りさげて考える必要がある。

一口に植民地・従属国といつても現実にはきわめて多様であり、一がいにはいえないこというまでもない。しかしよく一般的にいえば、帝国主義支配のもとでは、植民地・従属国は、一方では旧来の伝統的な農業共同体的社会が自給自足を破壊されながらもなお温存され、他方では、資本主義的世界市場向けに一次産品を生産・輸出する商品経済化された部分とが併存する、いわば二重の経済社会構造をもつていたといえる。<sup>(4)</sup> いうまでもなくこの両者は、無関係な二部分の平行的存在だったわけではなく、密接な相互依存の関係にあった。農業共同体的社会も、労働力の供給による賃金の取得や、あるいは一次産品の供給による収入によって、商品経済部分に結合し大きく依存してはじめて成立つ関係におかれていた。したがって世界的農業不況による商品経済部門の壊滅的打撃は、どうせんに共同体社会の存続をも危機におとし入れ、解体せずにはおかなかつたと考えねばならない。前記の農民からの土地取上げが広汎に行なわれた事実はその一端を示すものといえよう。

つまり大衆的貧困問題の発生は、これまで植民地体制のもとで温存され基本的社会関係となってきた、農業共同体的社会を解体し農民大衆を無産者化する過程でもあつたのである。この点は決定的に重要で、見逃されてはならない。そうすると、大衆的貧困問題が生みだす反体制エネルギーは、解体しつつある農業社会から湧出する無産者化した農民大衆に新たな生活の基盤を与える、世界的かつ各國的な経済社会体制を要求するわけである。したがってそれは、植民地・従属国を農業地域として収奪の対象としてきた資本主義的な世界経済システムの変革にまでおよぶ問

題であり、社会主義的体制への移行をも射程内におく問題だといわねばならないのである。じゅう、三〇年代の大不況下ですでに、形式的には独立国のラテン・アメリカ諸国では工業化による経済自立がはかられたことは周知の通りだし、また、東南アジアの多くの植民地においても、宗主国ないし植民地政府の手で、工業化を含む経済開発のための「上から」の経済改革が行なわれはじめていたという（今川瑛一『東南アジア現代史』畠紀書房、一九七二年、三〇）。一方、前述の民族主義運動には、多くの共産主義運動の影響力がくわわっていた（板垣与一『アジアの民族主義と経済発展』東洋経済新報社、一九六二年、第三章第四節）。このように、この間の事情を示唆する事実は少なくない。

資本主義諸国にとって植民地・従属国は過剰資本の処理場ないしは帝国主義的支配・収奪の対象であるばかりではない。原料・食糧など一次産品の有力な供給市場でしかも重要な工業品輸出市場もある。その意味で欠くことのできない経済領域として、資本主義が歴史的につくりあげてきた農業地域であった。この農業地域をして自己の大衆的貧困を解決すべく国内・外の体制変革に直面させたものこそ、世界的農業不況の問題であった。これら農業地域が、帝国主義的な植民地支配体制から離脱していかなる経済・社会体制において、自己の解体する農業社会の貧困問題を解決できるのか。資本主義体制の枠内で解決できないとすれば、社会主義的変革を避けられない。以上が、世界的農業不況にはじまる植民地・従属国農業諸国の問題だとすれば、まさに資本主義世界が社会主義に対抗して自己保存をはかるうえで、全体的に解決を迫られた世界経済的な構造問題といえる。その意味で、各資本主義の一国政治の枠組みをこえた、「世界政治」活動の物質的基礎といえるものであった。

かくして、宇野氏の世界的農業問題を「焦点」とする世界経済論を各資本主義分析とは目的を異にする第一の現

状分析論とする方法は、資本主義が歴史的に形成し自らの対極に位置づけてきた植民地・従属国の農業諸国、そこで発生する大衆的貧困を原動力とする資本主義的な世界経済体制の変革問題である。宇野理論の資本主義史觀が、資本主義は各資本主義として以外には存在しないが、しかし、それは同時に世界史的發展を遂げるもの、であった。そうとすれば、各資本主義の内部矛盾が、外的には資本主義が歴史的に形成してきた世界経済構造の問題となつて発現していく、とする世界的農業不況を「焦点」とする方法は、極めて自然に理解しうる方法なのである。そしてその世界的農業不況は植民地・従属国の大衆的貧困問題を激発させて、資本主義の帝国主義的世界体制の変革を歴史の日程にのせ、ひいては農業諸国のかなたを社会主义と争う体制問題を引きおこす。その意味で、「世界政治」活動の物的根拠を問題としているといえるのである。

- (8) この用語は、J·K·ガルブレイス (J.K.Galbraith, *The Nature of Mass Poverty*, 1979) の訳書『大衆的貧困の本質』(都留人監訳、TBSブリタニカ、一九七九年) によっている。ガルブレイスは低開発諸国における「農村的社会での」大量の貧困をいっている。筆者は、これをとくに、本文から知れるように、両大戦間期以降の先進資本主義国の大量失業による貧困問題に対して、その対極をなす農業諸国農村社会の解体にかかる貧困問題の意味で使用した。
- (9) 世界的農業不況が東南アジアの農民にいかに深刻な打撃を与えたかについては、例えば、E·H·ジャコビ『東南アジアの農業不安』(井上嘉丸・滝川勉訳、東洋経済新報社、一九五七年) および今川瑛一『東南アジア現代史』(亜紀書房、一九七二年) などに詳しい。
- (10) 行論から明らかなよううに、植民地・従属国の民族解放闘争は、終局的には社会主義革命に向わざるをえない性格をもつといえ。しかし、これら諸国では、社会主義的変革の主体となる工業プロレタリアの形成が未成熟であるがゆえに、一般にはただちに社会主義権力を樹立できない理由があるといえよう。この点については、渡辺寛「世界恐慌・スターリン体制・南北問題」(『季刊・クライシス』創刊号、一九七九年、社会評論社) に、スターリン体制をめぐって、きわめて興味深くかつ有益な分析がみられる。

(1) 大崎平八郎・久保田順『世界経済論』(青木書店、一九七〇年)一一一～一二一頁、および今川英一、前掲書、Ⅲなどを参照されたい。

(2) この点は、一般には、例えば次のように説明されている。

「これらの後進国は本国資本のための農産物・原料供給者として位置づけられたのであったが、それはさらに資本輸出のこうした性格（もっぱら本国向け原料・食糧を生産するモノカルチャー的な輸出一次產品生産部門ないしその関連分野に投資されるという——筆者）によって固定されたのである。もちろん、外国資本によって開発された飛領地における一次生産部門ばかりでなく、伝統的農業部門もまた多くの場合購買機構をつうじて世界市場に、本国資本の活動のもとに従属せしめられ、土着の手工業や家内工業は優勢な本国商品の流入によって破壊せしめられた。商品流通と貨幣経済はますます強く広汎に浸透したが、それが伝来的生産形態を破壊する程度に応じて、そこから排出される人口は半プロ的過剰人口として農村に滞留せざるをえなかつた。他方では、生産力の低位のうえに加えて、外国資本による搬出と外國貿易における不等価交換によつて、そうぞくされた社会の経済的余剰は、寄生的搾取者のもとで不生産的に浪費される。こうして後進国には、資本主義的諸関係のものとに組織された輸出向生産部門と、牧歌的自給自足を破壊されながらもなお資本主義に転化できない原始的停滞部門との二重構造が形成される（森田桐郎『南北問題』改訂版、日本評論社、一九七一年、三六～三七頁）。

#### 4 南北問題への視角

前述のように、両大戦間期の資本主義世界は、各國資本主義が自国の内部に発生させた構造的大量失業（それによる労働者、ひいては農民大衆の貧困化）を物質的根拠とする体制変革問題に直面したのに対応して、資本主義の外部に農業地域として歴史的に形成し位置づけてきた植民地・従属国にも大衆的貧困問題を激発させて、これら農業諸国の社会・経済体制の変革問題、さし当りは植民地体制の崩壊を避けられないものとしたのであった。宇野氏の世界的

農業問題を「焦点」とする世界経済論は、つきつめてみれば、この帝国主義的世界体制の動搖、直接には植民地制度の崩壊問題を解明する任務をもつ、ということであった。

その際、すでに指摘したように、世界政治の物質的基礎を明らかにする、経済学の見地からすれば、右の問題の最深の根柢が、旧植民地・従属国の農業諸国の大衆的貧困問題にあった事実が注目されねばならないだろう。しかも、その大衆的貧困問題は農業共同体的社会を解体する不可逆的過程を内包する関係にあった。この点を明確にしたうえで、右の視角を継承すれば、第二次大戦後の現代世界経済論の課題は、まず第一に、農業諸国の旧社会構造の解体とともに貧困問題はいかに進展したか、そして第二に、それを根柢とする資本主義的世界体制の変革問題は、どのように具体的な形態や意味・内容を変化しつつ、今日の世界政治を規定することになったか、の諸点を解明することにあらといえよう。

ここまでみてくれば、この課題が具体的には、南のいわゆる低開発諸国と北の資本主義諸国とのあいだで、その間の経済体制のあり方＝資本主義的システムの変革を争う、いわゆる南北問題の解明におかれるべきことは、容易に推論できるのではないか、とわれわれには解される。

第二次大戦後には、資本主義諸国は積極的な成長政策を展開して、一国的課題である雇用問題を解決し、農業不況を解消する努力をつづけたから、三〇年代とは問題の様相は一変したといえる。資本主義諸国は高度成長を実現して、自らの雇用・農業問題の解決には、四半世紀余りにわたって目立った成果をあげることができた。しかし農業諸国の大衆的貧困は決して解決されることはない。資本主義諸国が高成長の過程で実現した巨大重化学工業化は、そのぼう大な生産力による開発によって農業諸国との共同体的社会の解体を激しく進行させる一方で、その貧困問題を

解決すべき工業化ないし経済開発をもたらさず、むしろ阻害する関係にあった。このため、周知のように農業諸国の貧困問題は、資本主義諸国高度成長のうら側で、新しい貧困問題のかたちをとつて、かえつて激動の時代を迎えることにもなつた。土地なし農民の激増、都市化とそのスラム化現象、大衆的飢餓の慢性化などがそれであつた。戦後、旧宗主国は農業諸国の貧困問題を解決する手段をもたず植民地制度は崩壊したから、この課題は、新たに独立した低開発諸国の国家的課題として、その体制のあり方をかけて追求されることになった。南北問題とは、自己の貧困問題を解決すべき課題とする低開発諸国が、資本主義的な世界経済システムを改革し、自己の経済開発を可能にする新しい体制を北の資本主義諸国に要求し実現しようとするもの、と解される。それは、すぐれて政治・経済的な世界的問題で、まさに戦前の世界農業問題を「焦点」とする視角の延長上にある問題といえよう。

かくして戦後世界経済論の目標は、南北問題の解明におくことができよう。その発生・展開ならびに現段階の諸過程をたどることによって、低開発諸国の貧困問題が具体的にどう進展し、どのように解決されようとしているのか。じっさいには、資本主義的世界体制のもとでこの問題を根本的に解決することは不可能だと、筆者には考えられるのであるが、もしそうだとすれば、低開発諸国の貧困問題は現段階ではいかなる状況にあるか。また、いかなる変革を要求することになつてゐるのか。一言にしていえば、大衆的貧困問題を根底とした南北問題の現段階的意味を確定するにあることにある、といえよう。